

日本語教師教育研究と研修事業

著者	柳澤 好昭
雑誌名	国立国語研究所創立50周年記念 研究発表会資料集 ： 歩こう日本語の世界を
ページ	141-146
発行年	1998-12-14
URL	http://doi.org/10.15084/00003318

日本語教師教育研究と研修事業

日本語教育研修室長 柳澤 好昭

日本語教育センターは、『外国人に対する日本語教育に関する基礎的実地的調査研究及びこれに基づく研修，教材作成等の指導普及に関する業務』を行うこと，日本語教育研修室は、『日本語教育に従事し，又は従事しようとする者に対する一般的基礎的な研修に関する調査研究及びこれに基づく研修会等の開催』を目的として設置されました。

日本語教師教育の基礎的な研修に関する現状，特に教師養成プログラムについては，

- ・大学院・大学における日本語教師教育の拡充(社会人受入を含む)
- ・JALEX(大学学部生等派遣プログラム)や大学機関等による海外実習プログラムの拡大
- ・(社)日本語教育学会，国際交流基金等の日本語教師教育の実施
- ・地方自治体等による日本語ボランティア養成講座の開講とボランティア教室の拡大

といった状況にあります。しかし，

- ・民間日本語教育施設における日本語教師教育のあり方と大学機関との連携の可能性
- ・日本語教師教育及びその研究のあり方，人材のサーキュレーション・システムの問題
- ・日本語教育における実践的研究，開発研究におけるリソースの蓄積・共有，国内外機関の連携の問題

などの一層の検討と展開が求められています。これらを解決するためには適当な人材が多く必要です。日本語教師教育の充実，日本語教育の進展にとって欠かすことのできない大きな要因です。

研修室は，日本語教師教育の研究と研修事業を行ってきました。現在，研修室の基底部分の再考を行っています。以下に，研修室の現在の活動と将来の検討をまとめました。

1 研修室の事業と研究

日本語教育研修室は，現在主として以下の事業・研究活動に携わっています。

事業 日本語教育長期専門研修
相互研修ネットワーク

研究 日本語教育研修の内容と方法に関する研究
対象別日本語教育カリキュラムに関する研究
地域における言語接触の研究
グローバルコミュニケーションに関する研究

※児童生徒に対する日本語教育のカリキュラムに関する国際的研究(指導普及部)

事業や研究活動で得られた成果は，開設した研修室ホームページ(<http://www.kokken.go.jp/jsl/>)に掲載したり，報告書として刊行し関係機関や個人に配布したりしています。

2 日本語教育長期専門研修

日本語教育の中核となる人材の育成のために日本語教育の研究・実務についての専門的研修を行うことが目的です。研修の焦点、内容、方法は、教師教育研究などの知見から組み立てられ、必ずしも毎年同じとは限りません。

○修了生内訳(1977年～1995年)

日本語教育長期専門研修修了生(男女数)	
男	79人
女	314人
合計	393人

日本語教育長期専門研修修了生(種類別数)	
研修A	311人
研修B	34人
研修C	48人
合計	393人

○修了生の所属機関動向(1997年時点)

公益法人	30人(社団・財団法人, 中国帰国者定着促進センター, など)
政府系機関	16人(AOTS, 国際交流センター, JICA, 難民センター, など)
初等中等教育機関	22人
国際交流基金	18人(派遣日本語教育専門家を含む)
民間日本語学校	53人
ボランティア等	7人
民間研究所	3人(NTT, など)
大学院生	16人(海外留学を含む)
大学機関	192人(非常勤, 大学院生兼を含む)
不明者	36人(日本語教育非従事者を含む)
合計	393人

3 相互研修ネットワーク

○自己研修の推進

日本語教師が「言語教育をもっと理解したい」「自分をもっと理解したい」「教師の自分と個人の自分を理解したい」と考える理解欲求は、職業的専門性を作る出発点です。この理解欲求は、ときとして自分を袋小路に置きます。「問題があることは分かるが、それが何かははっきりしない」「参考書を読んでも解答が得られない」「講義を聴いても問題が明確にならない」「他の教師に比べて力や知識が足りないのか」など。「教師として教室で何をしようとしているのか」「自分の意図は何か」「意思決定はどのように行ったか」などを理解できるのは教師自身です。新しい教授法や教科書や教育理論は解答を与えてくれません。日本語教師が指導上の問題の発見や理解を主観的な感想や評価に終わらせず意味あるものにするには、他者の目と具体的な資料を駆使することが必要です。相互研修ネットワークは、教師それぞれが考える「よい教師」になるために協力し合う環境を作ることを支援することが目的です。

○地域ネットワークの支援と連携

平成4年度から地域ネットワークとのパイプ作りが行われてきました。平成9年度までに何等かの形で協力し合った地域ネットワークは次のとおりです。

北海道・東北	北海道日本語ネットワーク	山形日本語ネットワーク
関東	房総日本語ボランティアネットワーク	東京日本語ネットワーク
中部・北陸	北陸地区日本語ボランティアネットワーク	東海日本語ボランティアネットワーク
近畿・中国・四国	兵庫県日本語ボランティアネットワーク	岡山県日本語ボランティアネットワーク
	山口県日本語教育ネットワーク準備会	えひめ日本語ネットワーク
九州	福岡日本語ボランティアネットワーク	

○地域研修会の推進

地域研修会を各地域主体の企画で開催してきました。刊行された報告書は次のとおりです。

- 1992年 「日本語教育現場における教師の自己・相互研修」
- 1993年 「日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」東京・名古屋・札幌・大阪・福岡・仙台・広島
- 1994年 「東京北区・板橋区、川口市における住民活動としての日本語学習支援」東京
 - 「地域の外国人と日本語」名古屋
 - 「北海道における日本語教育」札幌
 - 「新潟日本語教育のつどい」新潟
- 1995年 「日本語で国際交流」熊本
 - 「東海日本語ネットワーク活動報告 1994～1995 学習者とともに日本語学習を考える」名古屋
 - 「東海日本語ネットワーク活動報告書第2号 1995～1996」名古屋
 - 「日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」東京
 - 「集会報告書 みんなで語り合おう！ 地域と外国人」東京
 - 「日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」岡山
 - 「外国人子女の学習支援について～ことばや文化を越えて～」千葉
 - 「日本語教育フォーラム 外国人の日本語学習と地域ボランティア活動との関わり」
- 1996年 「日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」松山
 - 「日本語教育相互研修ネットワーク地域研修会」大阪
 - 「第1回外国人および帰国児童生徒の教育を考える会ー現場は」沖縄
- 1997年 「日本語教育相互研修ネットワーク研修会」熊本
 - 「日本語教育相互研修ネットワーク」札幌
 - 「乳幼児を抱えた在住外国人の日本語学習の問題点をさぐる」東京
 - 「ひろがる日本語ネットワーク ネットワークって何？」名古屋
 - 「東海日本語ネットワーク活動報告書第3号 1996～1997」名古屋

4 基本的な考え

○日本語教師の4Rs (Resources→Research→Reflection→Renewal)

リソースの蓄積と流通 (Resources), 実践的研究の遂行と普及 (Research), 結果の反映 (Reflection) と行使による変革 (Renewal) を行う教師の育成と環境の構築という観点で教育研究と研修事業をとらえなおしました。研修室を教育イノベーション (innovation 革新) のための共同研究体と普及活動体として位置付け, 活動の柱を相互関連付けされた教育イノベーション研究活動と教育イノベーション普及活動の二つとしました。教育イノベーション研究活動としては, 後述の概念図にある五つの調査研究を柱とした共同研究を実施し, 教育イノベーション普及活動としては, 様々な研究成果をリソース・センターとして発信する機能を備え, リソースの蓄積流通の構築を図ります。

○日本語教育の4Ns (Needs, Neighborhood, Neutrality and Networking)

学習目標や教育目標, 自己評価, 他者評価と関係するニーズ (Needs), 教師と学習者, 指導と学習, 先住者と後住者, 知人と友人といった立場と関係する位置関係 (Neighborhood), これら両者間に意思を持って偏見なく介在する中立さ (Neutrality), それぞれの立場のつながりを持たせる関係付け (Networking), に関する姿勢と態度を明確に持つ人材の育成という点から日本語教師教育の研究活動と研修事業をとらえなおしました。

5 研修事業のとらえなおし

教育イノベーションという視点に基づいて研修事業を実施する場合, 促進を阻害する要因がいくつかあります。以下にその例を挙げました。これらに十分留意しなければ, 教育実践との間で乖離が生じる可能性があります。

- ・教育イノベーションに対する抵抗
- ・教育イノベーションに関する科学的情報源の欠如
- ・教育イノベーション促進者の欠如
- ・教育イノベーション導入に対する強化メカニズムの欠如
- ・不透明性, 不明確性, あいまい性の知覚の欠如
- ・機関の制度的特性

○長期専門研修

共通テーマによる長期専門研修 A は研究・開発・普及モデル, 自由テーマによる長期専門研修 B は問題解決型モデルを基盤とします。

研究・開発・普及モデル: 基礎研究の知見が開発研究を通じて実践の場に有用なイノベーションとして変換され, その有効性の検討後, パッケージ化され, 普及する過程とする観点

問題解決型モデル: 教育実践の場の要求を問題解決過程の出発点に位置付け, 問題の診断, イノベーションの探索と検索, 解決案の作成と適用, 要求の充足の判定, 新たな問題の感知という一連の連続した活動の過程とする観点の導入を図り, 共同研究形態による研究プロジェクト型研修を遂行します。

○相互研修ネットワーク

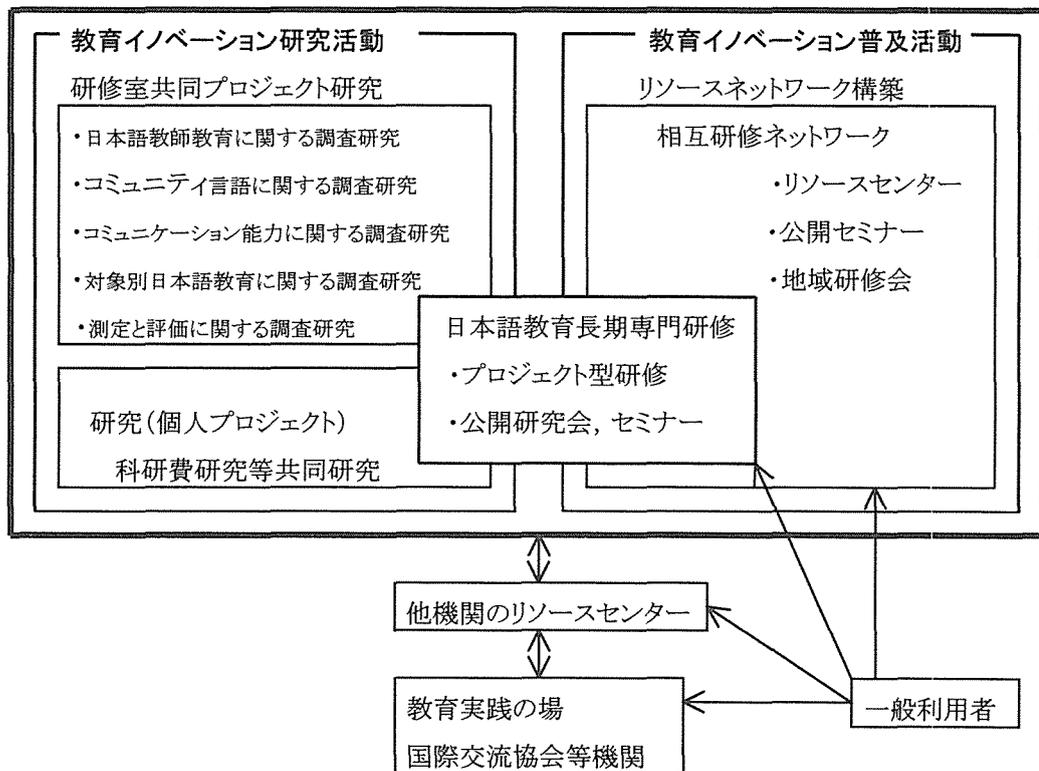
自己研修を活性化するために相互研修ネットワークに問題解決型モデルと社会的相互作用モデルを導入し、組織間、地域ネットワーク間、個人間の連携を支援し、教師間リソース・ネットワークの構築とリソースの蓄積を目指します。

社会的相互作用モデル:イノベーションがメディアや対人接触などの公式的・非公式的コミュニケーション・チャンネルで伝達される過程とする観点

6 研究と研修事業との関連

教育イノベーション研究としての研修室共同プロジェクト研究や個人のプロジェクト研究の推進によりリサーチセンター化を、教育イノベーション普及としてのリソースネットワーク構築によりリソースセンター化を図ります。長期専門研修は教育イノベーション研究の対象の一つであり、かつ各プロジェクト研究と研究活動上で連携を持ちます。相互研修ネットワークは教育イノベーション普及の中核とし、長期専門研修と連携を持ちます。二つの研修事業と各研究プロジェクトを通じて、現職者の教育実践研究の場を提供することによりティーチャーズセンター化を進めていきます。

〔概念図〕



7 活動計画

○教育実践研究の推進

日本語教育研究と教師教育研究を所内外協力者との共同プロジェクトとしてとらえて、教育実践現場を出発点とした研究の方法論的検討を行います。重点領域研究や COE 等の大規模研究プロジェクトの企画立案、環境整備、これらを通じての人材育成を当面の目標に置きます。

○複合領域的研究の推進

日本語教育は、教育学、心理学、社会学、人類学、言語学など諸領域が複合的に組み合わさった応用科学です。その研究は、言語そのものだけでなく言語に対する価値観などをも究明するものです。日本語教育の研究や実践の方法論的模索には、個人の知識や能力だけでなく、複数の人による統合的なアプローチを基盤にして、様々な事象に内在する問題の発見と診断、解決の策定が必要です。そのために異なる専門的アプローチを持つ所内外の関係者との研究協力体制の構築と複合研究プロジェクトの推進、これらを通じて人材育成を行います。

○情報の蓄積と流通ネットワークの推進

教師教育研究成果の供与とフィードバック獲得のための情報ネットワークとリソース・センターの構築を図ります。また、大学機関をはじめ国際交流協会や国際交流基金日本語国際センターや各教育機関等との実践的研究ネットワークとティーチャーズ・センターの構築も同様です。

○第三者評価の推進

現在、研修事業では研修運営委員会による助言、研究活動では共同研究体制による第三者からの教唆を得ていますが、これをさらに進めた共同システムを築いていきます。

これまでに述べてきたことを実施するには問題が山積しています。研究室公開のときをはじめ、日常の中で多くの人と論議していく必要があると考えています。